

都道府県別の雇用・労働時間等のデータが得られる統計調査等

～ 最低賃金の上げが及ぼす影響についての検討に向けて ～

資料 No.2

	対象	目安小 委提出	取得できるデータ		調査等 (調査対象規模)	公表時期 (7月1日時点で確認できる データ)
雇用・失業関係	労働者・失業者		労働者数(一般・パート別)	月次データ	毎月勤労統計調査(地方調査) (5人以上)	毎月 (当年4月まで)
			雇用保険の被保険者数(月末) 受給資格決定件数	月次データ	雇用保険事業月報	毎月 (当年5月まで)
		★	労働力人口 就業者数 完全失業者数 完全失業率	四半期データ	労働力調査(基本集計)都道府県別 結果	四半期 (当年1～3月期まで)
			雇用者数 ※1～4人などの小規模事業所のデータや正規・非正規別のデータも取得可能。	7月1日時点 データ	経済センサス (全規模)	2年又は3年に1度 (直近は平成26年)
			労働力率 従業上の地位(正規、派遣、パート)別の雇用 者数	10月1日時点 データ	国勢調査	5年に1度 (直近は平成22年)
	入職・離職		雇用保険の資格取得者数 雇用保険の資格喪失者数	月次データ	雇用保険事業月報	毎月 (当年5月まで)
			入職者数 離職者数 入職率 離職率	半期データ	雇用動向調査 (5人以上)	半期 (前年上半期まで)
	求人、求職	★	有効求人数 新規求人数 有効求職者数 新規求職者数 有効求人倍率	月次データ	一般職業紹介状況(職業安定業務 統計)	毎月 (当年5月まで)

労働時間関係	労働時間、実労働日数	★ ★	総実労働時間(一般・パート別) 所定内労働時間(一般・パート別) 所定外労働時間(一般・パート別) 出勤日数(一般・パート別)	月次データ	毎月勤労統計調査(地方調査) (5人以上)	毎月 (当年4月まで)
			○一般労働者: 所定内実労働時間(6月分) 超過実労働時間(6月分) ○短時間労働者: 実労働日数(6月分) 1日当たり所定内実労働時間(6月分) ※男女別、年齢階級別のデータ有り	6月時点データ	賃金構造基本統計調査 (5人以上)	毎年 (前年まで)
賃金関係	給与	★	現金給与総額(一般・パート別) きまって支給する給与(一般・パート別) 所定内給与(一般・パート別) 所定外給与(一般・パート別) 特別に支払われた給与(一般・パート別)	月次データ	毎月勤労統計調査(地方調査) (5人以上)	毎月 (当年4月まで)
			○一般労働者: きまって支給する現金給与額(6月分) 所定内給与額(6月分) 年間賞与その他特別給与額(前年分) ○短時間労働者: 1時間当たり所定内給与額(6月分) 年間賞与その他特別給与額(前年分) ※男女別、年齢階級別のデータ有り	6月時点データ	賃金構造基本統計調査 (5人以上)	毎年 (前年まで)

企業経営関係	倒産の状況		倒産件数(負債額1,000万円以上の倒産を集計したもの)	月次データ	全国企業倒産状況(東京商工リサーチ)	毎月 (当年5月まで)
	事業所数の動向		雇用保険の適用事業所数	月次データ	雇用保険事業月報	毎月 (当年5月まで)
			事業所数 ※1～4人などの小規模事業所のデータも取得可能。	7月1日時点 データ	経済センサス (全規模)	2年又は3年に1度 (直近は平成26年)

(参考)都道府県等別に取得できるその他のデータ

消費・生計費関係	世帯の収入と支出		1世帯当たり1か月間の収入と支出 ※都道府県単位では取れず、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)のデータが取得可能。	月次データ	家計調査	毎月 (当年5月まで)
			1世帯当たり1か月間の収入と支出	9月～11月平均データ	全国消費実態調査	5年に1度 (直近は平成26年)
	消費者物価	★	消費者物価指数 ※都道府県単位では取れず、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)のデータが取得可能。	月次データ	消費者物価指数	毎月 (当年5月まで)
		★	消費者物価地域差指数	年次データ	小売物価統計調査(構造編)	毎年 (前々年まで)